

調査レポート



Report on research

食品産業の景況DIは
マイナス値継続

—食品産業動向調査(2025年7月調査)—

農業の雇用環境、
6割超で給与上昇

—農業景況調査(2025年7月調査)—

食品産業における各種景況DIと、農業における雇用と労働力に関する調査結果を紹介します。

食品産業の景況

製造業、卸売業、飲食業は低下

2025年上半期の食品産業の景況感を示す景況DIは、24年下半期から4・2ポイント低下し▲6・0となりました(図1)。業種別では製造業、卸売業、飲食業が前回から低下しました。一方で、小売業は前回から上昇しました。

25年下半期の見通しは、25年上半期から1・3ポイント上昇するものの、▲4・7と引き続きマイナス値となる見込みです。

業種別でみると、製造業は25年上半期から上昇しマイナス幅が縮

小、飲食業も上昇しプラス幅が拡大する見通しです。一方で、卸売業は25年上半期からさらに低下しマイナス幅が拡大、小売業も低下しマイナス値となる見通しです。

販売数量DIはマイナス幅拡大

2025年上半期の仕入価格DIは、24年下半期から3・5ポイント低下し80・8となりました。22年上半期から80前後の値が続いており、コスト高が継続している状況がうかがえます。また、販売価格DIは、3・9ポイント低下し55・1となりました。さらに、販売数量DIも4・8ポイント低下し▲16・5となり、24年下半期調査からマイナス幅が拡大しました。

25年下半期の見通しについては、仕入価格DIは9・1ポイント低下し71・7、販売価格DIは6・9ポイント低下し48・2、販売数量DIは7・1ポイント上昇し▲9・4となる見込みです(図2)。

業種別にみると、25年上半期の仕入価格DIは飲食業で最も高く96・9、次いで小売業が90・6、製造業が82・8、卸売業が71・2の順となっています。

販売価格DIも飲食業が最も高く82・8、次いで小売業が81・1、製造業が52・9、卸売業が49・3の順となっています。

これらは、川下に近い小売業や飲食業では、製造業や卸売業に比べて、仕入価格も販売価格も上昇していると回答した事業者が多いことを表しています。

なお、販売数量DIは飲食業で最も高く6・2、次いで製造業が▲12・1、卸売業が▲24・1、小売業が▲35・6の順となり、飲食業以外の業種ではマイナス値となっています。これは、製造業・卸売業・小売業では販売数量が減少していると回答した事業者が多いことを表しています。

経営発展への課題は人材確保

今後の経営発展に向け取り組み

たい課題について、製造業では「商品・生産物の見直し、開発」と回答した割合が最も高く、次いで「人材確保」となりました。卸売業、小売業、飲食業では「人材確保」と回答した割合が最も高く、次いで「人材育成」となりました。

農業の雇用や労働力の状況

常時従事者数は業種ごとに差

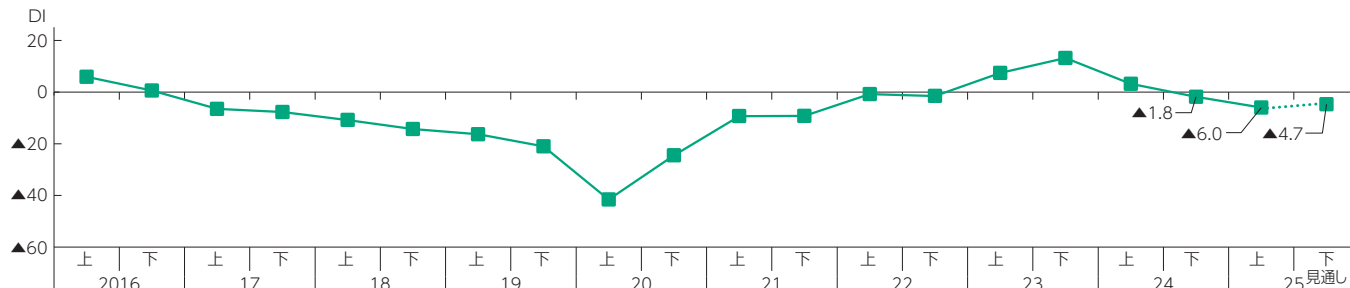
2025年7月の農業景況調査において、雇用や労働力の状況に関する調査を実施したところ、農業全体における常時従事者数の規模は、「5人未満」が64・0%、「5人」が19・8%、「10人」が9・3%、「20人以上」が7・0%となりました。

業種別では、稲作や畑作、茶、果樹の常時従事者は他の業種に比べて少なく、「5人未満」が7割超となりました。一方で、施設花きやキノコ、養豚、採卵鶏では「5人以上」の割合(「5人」が10・19人「10人」が20人以上)と回答した先)が5割超となりました。

また、農業全体における経営に従事している外国人の人数は、「0人」が79・8%、「1人」が11・7%、「5人以上」が8・6%となり

◆ 食品産業の景況はマイナス値が継続

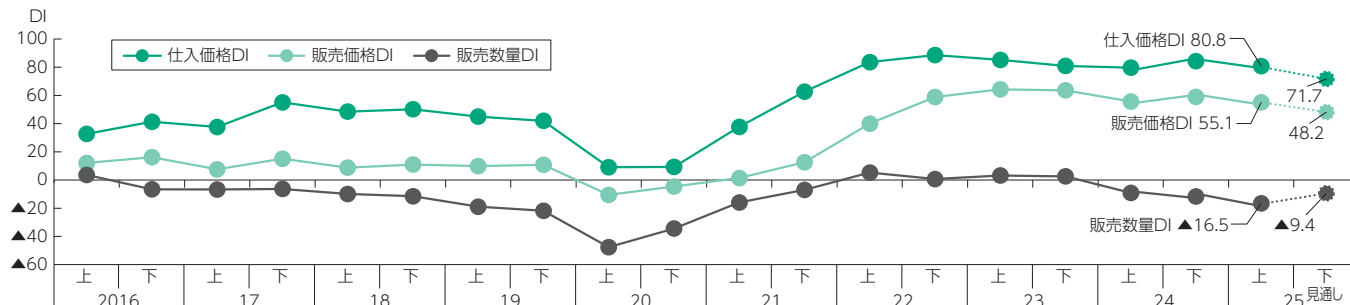
図1 景況DI(食品産業)の推移



【DIについて】食品産業における景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均したもの。

◆ 販売数量DIはマイナス幅拡大

図2 仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DIの推移



【DIについて】「①上昇(増加)した ②横ばい ③低下(減少)した」から一つ選ぶ形式となっており、「上昇(増加)した」の構成比から「低下(減少)した」の構成比を差し引いたもの。

ました。業種別では、稲作、畑作、果樹で「0人」が9割超となりました。一方、キノコや養豚では、「1人以上」「1〜4人」または「5人以上」と回答した先が約5割、採卵鶏では約6割となりました。

農業の雇用状況は不足が継続

労働力の過不足を表した雇用状況DI（「過剰である」とする割合から「不足である」とする割合を差し引いた数値）は、▲36・6と2024年実績からは横ばいで推移しました。

経年変化をみても直近10年の間は▲30以下の大幅なマイナス値が続いており、農業の雇用状況は継続的に不足の状態にあることがうかがえます。

改善への取り組み「給与」が最多

このような状況のなか、「労働条件・労働環境の改善に向けて（直近2〜3年の間で）取り組んでいること」として、農業全体では「基本給や賞与の引き上げ」（66・7％）と回答した割合が最も高く、次いで「機械化などによる労働負荷軽減」（56・3％）、「労働・休憩時間の適切な管理」（44・7％）となりました。

業種別にみると、常時従事者数

の規模が他業種に比べて小さい稲作や畑作では、「機械化などによる労働負荷軽減」が最も高くなりました。

常時従事者数の規模別にみると、規模が大きいほど、「基本給や賞与の引き上げ」や「職場環境設備などの充実」、「各種手当（通勤・住宅など）の充実」、「研修制度などのキャリアアップ支援」、「人事的な評価制度の整備」とした割合が高くなりました。規模が大きい経営体ほど、雇用環境の整備に取り組んでいることがわかります。

所定内給与は上昇傾向

「基本給や賞与の引き上げ」に関連して、実際に、従業員1人当たりの所定内給与の直近1年の変化を聞いた結果では、農業全体で「上昇している」（65・3％）が6割超となりました。

2024年7月調査と比較すると、農業全体では6・8ポイント上昇しており、業種別では、稲作や北海道の酪農などで、「上昇している」とした割合が大きく増加しています。

また、今後1年の見通しは、農業

全体で「上昇する」(61・9%)が引き続き6割超となりました。直近1年の変化と比較すると、茶で「上昇する」とした割合が51・8%から58・9%となり、特に増加幅が大きくなっています。次に、従業員1人当たりの所定内給与の直近1年の変化を常時従事者数の規模別にみると、規模が大きいほど「上昇している」とした割合が高くなっています。

同様に、従業員1人当たりの所定内給与の今後1年の見通しは、常時従事者数の規模が大きいほど「上昇する」とした割合が高くなりました。全国的に最低賃金が増加するなかで、規模が大きい経営体ほど賃上げを進めている様子が見えられます。

今回ご紹介した内容を含む調査結果に関する資料は、日本公庫ホームページに掲載しております。「日本公庫 食品産業動向調査」または「日本公庫 農業景況調査」で検索してください。

情報企画部
本松 空良・高田 圭介

食品産業動向調査



農業景況調査



【食品産業動向調査／調査概要】

● 調査時点
2025年7月

● 調査方法
郵送およびインターネット調査

● 調査対象
融資先を含む全国の食品関係企業 製造業、卸売業、小売業、飲食業 6822社

● 有効回答数
2325社(回収率34・1%)うち、食品製造業1465社、食品卸売業605社、食品小売業191社、飲食業64社

【農業景況調査／調査概要】

● 調査時点
2025年7月

● 調査方法
調査票による郵送アンケートおよびインターネット調査

● 調査対象
スーパール資金／農業改良資金融資先 計2万194先

● 有効回答数
5201先(回収率25・8%)

※1…本文中にある▲は、マイナスを示します。

※2…D I (Diffusion Index) ≡ 動向指数は、前年と比較して、「よくなった(上昇する)」と回答した割合から「悪くなった(下落した)」と回答した割合を差し引いた数値です。ただし、食品産業動向調査における景況D Iは、売上高D I、経常利益D I、資金繰りD Iを単純平均した値です。また同調査における雇用判断D Iは、「不足である」と回答した割合から「過剰である」と回答した割合を差し引いた数値です。

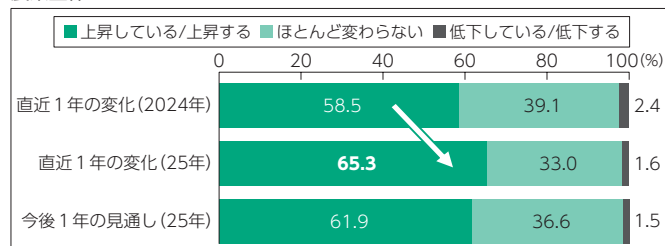
※3…本文中にある構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、各種合計値が合わないまたは100にならないことがあります。

◆「上昇する」が6割超、前回調査比でも増加

図3 従業員1人当たりの所定内給与(※)の変化・見通し(前回調査との比較)

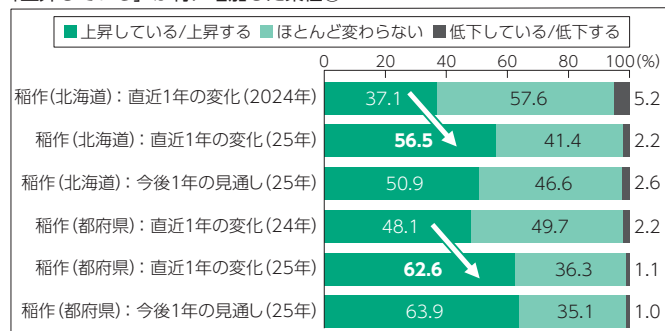
※所定内給与：通常支払われる月々の賃金(通勤手当等含む)

農業全体



※直近1年の変化は「上昇している・ほとんど変わらない・低下している」
今後1年の見通しは「上昇する・ほとんど変わらない・低下する」の3択で聞いたもの

「上昇している」が特に増加した業種①



◆規模が大きいほど、雇用環境の整備に取り組む

表 労働条件・環境の改善に向けて(直近2～3年の間で)取り組んでいること(常時従事者数規模別、抜粋)

常時従業者数規模区分	基本給や賃与の引き上げ	職場環境設備などの充実	各種手当(通勤・住宅などの)充実	研修制度などのキャリアアップ支援	人事的な評価制度の整備
農業全体	66.7	31.1	15.9	9.2	7.2
5人未満	56.1	27.8	12.1	7.6	4.1
5～9人	80.2	33.7	19.8	9.5	7.4
10～19人	85.8	37.4	23.9	14.6	11.6
20人以上	90.1	39.6	24.8	16.4	23.5

「上昇している」が特に増加した業種②

